

現代語・現代文化学系

教員数	教員等数 (人)	教授 16 (19)	助教授 29 (26)	講師 12 (13)	助手 1 (-)	技官〔準研〕 1 (1)	
	異動状況 (人)	退職・転出 - (-)	昇任 - (1)	採用 1 (1)	学内 1 (3)		
研究活動	研究発表 (件)	論文・著書発表数		学会発表数			
		国内	国外	国内	国外		
		98 (121)	15 (11)	46 (40)	16 (6)		
	受賞数(件)	2 (-)					
	研究費等		採択件数	採択率(%)	金額(千円)		
		科学研究費	12 (10)	41.40(43.48)	15,100(11,200)		
		学内プロ	10 (12)	34.48(41.38)	5,830 (7,300)		
奨学寄附金件数・金額		1件 1,000千円		(件 千円)			
受託研究件数・金額		件 千円		(件 千円)			
受託研究員	人 (人)						
施設・設備							

・ () は前年度の数値を示す。

1 現代語・現代文化学系の活動

本学系では平成15年度もかなり活発な研究活動が展開された。個人研究が大半であるが、共同研究についても学系の4研究分野(外国語学・外国語教育学・外国文学・現代文化学)の枠内外で活発に行われ、すぐれた成果を上げた。平成15年度から発足した特別プロジェクト「比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト」には17名の学系構成員が参画し、新たな視点からの研究を開始した。学系構成員の研究成果を社会に還元するための方策のひとつとして平成14年度から開始した公開セミナー「ことばと文化」は平成15年度も実施され、地域貢献の具体的な取組みを継続することができた。

2 自己評価と課題

(1) 自己評価：平成15年度の重点目標は、本学系の目標として定められている「世界の言語と文化の研究」を中心に据えた研究活動を平成14年度に実施された学外の有識者による外部評価結果をふまえて一層活性化するための方策を探ること、平成16年度から予定されている国立大学の法人化に備えること、及び研究成果の社会への還元を一層図ることであった。研究活動の活性化の具体的方策は検討の途上にあるが、大学法人に移行後、学系対応の専攻において検討が継続されることが望まれる。法人化への対応としては、教育研究の活動の拠点を博士課程研究科に移行すべく、研究科と学系において検討を重ね、組織と構成の改変を急いでいる。公開セミナーについては、講師とテーマの刷新、開催日時等の調整を施した結果、平成14年度以上の成果を収め、好評であった。県内の高等学校からの出前レクチャーの要請にも対応できた。

学系構成員の数は定員削減に伴い1名減となり、国内での著書・論文の発表数は平成14年度と比較して若干減少したとはいえ、国外での数は増加しており、学会発表の数は国内・国外ともかなり増加している。国外での論文・著書・学会発表の大半は助教授以下の構成員によるものであり、若手の構成員が研究成果を積極的に海外に発信しているのは高く評価できる。学内プロジェクトは採択件数、金額とも平成14年度の実績を下回ったが、科学研究費は採択件数、金額とも平成14年度より上回ったことは歓迎すべきことである。さらに、各賞受賞が2件あり、奨学寄附金も1件あったこと、平成15年度だけで5名の構成員が博士号を取得したこと、任意のグループによる研究活動も盛んであることなどを総合してみると、学系の研究活動は平成14年度より意欲的かつ活発であったと評価できるであろう。

(2) 課題：平成15年は定年退官者がいないこと、平成15年4月1日から助教授に流用している3つの教授枠も昇任に活用できなかったことから、今後すみやかに研究体制の一層の強化を図らねばならない。博士課程研究科の担当者数は微増にとどまったことから、より多くの構成員が大学院大学にふさわしい教育研究のための組織作りと研究者の育成に加われるよう努めねばならない。学系構成員の多くが参画できる新たな特別プロジェクトが発足したことから、これを契機に共同研究の一層の推進を図らねばならない。

学系の研究活動は上記のように活発ではあるが、国立大学法人化を目前にして、研究遂行の基盤となる資金の確保、とりわけ、科学研究費等の外部資金の導入や学内プロジェクトの採択率を上げるための方策について、具体的な検討と真摯な努力がこれまで以上に強く望まれる。さらに、研究成果の多くを海外に向けて発信できるものへと切り替える意識を一層高めねばならない。同時に、博士課程研究科に軸足を置きながらも、大学院・学系・研究分野などの既存の枠を越えて共同・協力し、優れた成果を上げうる新たな研究体制を構築せねばならない。